

『平成17年度施策実施状況調書』

施策名	政策評価制度の推進	担当部局名	行政評価局 政策評価官室																																					
上位政策との関係(上位政策目標への貢献)	<p>上位政策である「政策評価の推進による効果的かつ効率的な行政の推進及び国民への説明責任の徹底」のため、各府省における評価の適切な実施及び質の向上、予算要求等政策への反映の促進、政策評価に関する情報の公表の促進及び公表内容の充実、新分野における評価の実施を行うことが必要</p> <p>○本施策の進捗管理を行う指標と目標についての設定理由</p> <p>(評価の実施及び質の向上の促進)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>実績評価方式における目標の数値化等の割合</li> </ul> <p>→ 目標の数値化等の割合は、実績評価の基本的な要件であり、その当面の割合の向上は、評価の質の向上を示す重要な要素であることから指標として設定</p> <p>(予算要求等政策への反映の促進状況)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>評価結果を政策に反映させる割合</li> </ul> <p>→ 評価結果の政策への反映は、政策評価の推進による効果的・効率的な行政の推進の前提条件であることから指標として設定</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>予算制度改革の中でのモデル事業や政策群などにおける政策評価の活用推進</li> </ul> <p>→ 予算制度改革の中でのモデル事業や政策群などにおける政策評価の活用推進は、予算要求等政策への反映のために重要な取組であることから指標として設定</p> <p>(情報の公表の促進及び公表内容の充実)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>情報のHP掲載率及び掲載状況等</li> </ul> <p>→ HP掲載状況の把握を通じ、掲載率、掲載情報の詳しさ、分かりやすさ、評価の過程で用いたデータ等評価結果以外の情報の公表状況等の観点から、国民への説明責任の状況を分析</p> <p>(新分野における評価の実施の促進)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>規制の事前評価について、試行的な実施状況の把握・分析結果の取りまとめ状況、その結果に基づく早期の義務付けのための取組の状況</li> </ul> <p>→ 新分野における評価である規制の事前評価について、その実施の促進状況を指標として設定</p>																																							
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>主な指標等</th> <th>目標値</th> <th>目標年度</th> <th>14年度</th> <th>15年度</th> <th>16年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>実績評価方式における目標の数値化等の割合</td> <td>割合の向上</td> <td>毎年度</td> <td>34%</td> <td>50%</td> <td>55%</td> </tr> <tr> <td>評価結果を政策に反映させる割合</td> <td>100%</td> <td>毎年度</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> </tr> <tr> <td>予算制度改革の中でのモデル事業や政策群などにおける政策評価の活用推進</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>モデル事業における政策評価については、各府省に対し、平成17年度からの実施に向けた取組を要請。政策群における政策評価については、平成18年度以降、3つの政策群の統一性・総合性確保を実施すべく準備。</td> </tr> <tr> <td>情報のHP掲載率及び掲載状況等</td> <td>100%</td> <td>毎年度</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> </tr> <tr> <td>規制の事前評価について、試行的な実施状況の把握・分析結果の取りまとめ状況、その結果に基づく早期の義務付けのための取組の状況</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>試行的実施の推進については、平成16年7月に「規制に関する政策評価の手法に関する研究会」での検討結果を公表。また、平成16年10月に、内閣府作成の「規制影響分析(RIA)の試行的実施に関する実施要領」の策定に協力。</td> </tr> </tbody> </table>					主な指標等	目標値	目標年度	14年度	15年度	16年度	実績評価方式における目標の数値化等の割合	割合の向上	毎年度	34%	50%	55%	評価結果を政策に反映させる割合	100%	毎年度	100%	100%	100%	予算制度改革の中でのモデル事業や政策群などにおける政策評価の活用推進	-	-	-	-	モデル事業における政策評価については、各府省に対し、平成17年度からの実施に向けた取組を要請。政策群における政策評価については、平成18年度以降、3つの政策群の統一性・総合性確保を実施すべく準備。	情報のHP掲載率及び掲載状況等	100%	毎年度	100%	100%	100%	規制の事前評価について、試行的な実施状況の把握・分析結果の取りまとめ状況、その結果に基づく早期の義務付けのための取組の状況	-	-	-	-
主な指標等	目標値	目標年度	14年度	15年度	16年度																																			
実績評価方式における目標の数値化等の割合	割合の向上	毎年度	34%	50%	55%																																			
評価結果を政策に反映させる割合	100%	毎年度	100%	100%	100%																																			
予算制度改革の中でのモデル事業や政策群などにおける政策評価の活用推進	-	-	-	-	モデル事業における政策評価については、各府省に対し、平成17年度からの実施に向けた取組を要請。政策群における政策評価については、平成18年度以降、3つの政策群の統一性・総合性確保を実施すべく準備。																																			
情報のHP掲載率及び掲載状況等	100%	毎年度	100%	100%	100%																																			
規制の事前評価について、試行的な実施状況の把握・分析結果の取りまとめ状況、その結果に基づく早期の義務付けのための取組の状況	-	-	-	-	試行的実施の推進については、平成16年7月に「規制に関する政策評価の手法に関する研究会」での検討結果を公表。また、平成16年10月に、内閣府作成の「規制影響分析(RIA)の試行的実施に関する実施要領」の策定に協力。																																			
予算執行を主とするもの	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>概要</th> <th>14年度</th> <th>15年度</th> <th>16年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>政策評価等統一研修</td> <td>政策評価に関する共通の理解・認識を有する職員の養成・啓発のため、各府省の職員を対象として研修を実施</td> <td>10,018千円</td> <td>9,757千円</td> <td>9,715千円</td> </tr> </tbody> </table>					事業名	概要	14年度	15年度	16年度	政策評価等統一研修	政策評価に関する共通の理解・認識を有する職員の養成・啓発のため、各府省の職員を対象として研修を実施	10,018千円	9,757千円	9,715千円																									
	事業名	概要	14年度	15年度	16年度																																			
政策評価等統一研修	政策評価に関する共通の理解・認識を有する職員の養成・啓発のため、各府省の職員を対象として研修を実施	10,018千円	9,757千円	9,715千円																																				

『平成17年度施策実施状況調書』

		項目	概要
施策の主な実施手段の状況	制度の企画・運用を主とするもの	評価の実施及び質の向上	→各府省における政策評価の早期の実施・公表の徹底 →政策評価各府省担当官会議における情報交換会の開催
		予算要求等政策への反映	→8月末の予算要求等までに政策評価を実施するよう各府省を督励 →16年9月に評価結果の予算要求等への反映状況を取りまとめ
		情報の公表及び新分野の評価の促進調査研究	→各府省における政策評価に関する情報の公表状況について取りまとめ(17年4月) →RIA(規制影響分析)の試行状況の取りまとめ(17年6月予定) →諸外国における政策評価等の定量的把握の方法等に関する調査研究の実施、各府省への提供 →政策評価関連情報の収集・提供(政策評価関連資料の発行、政策評価関係の海外動向のメール配信)
		政策評価に関する統一研修の実施	→16年度は、中央研修2回、地方研修15回を実施
		情報提供等を主とするもの、その他	国民に対する政策評価に関する広報活動 →政策評価フォーラムの開催(16年度は東京、大阪、福岡の3か所で開催。参加人数は約1,000人) →その他政府広報(テレビ、時の動き)
(業務改善への取組状況) ・政策評価に関する広報について、従前はホームページによる情報提供やパンフレット等紙媒体での広報が中心であったが、平成16年度は、政策評価フォーラムの開催、テレビ媒体での政府広報等による、より多角的な広報活動を行った。			
本施策に関する課題等の状況	・評価の質の更なる向上(目標の数値化等の徹底、目標期間の設定、アウトカムに着目した指標の設定等)		予 制 情
	・政策評価と予算・決算との連携強化		予 制 情
	・統一研修の高度化		予 制 情
	・評価に関する情報の公表内容の更なる充実や国民の認識の促進(政策評価フォーラムの開催など政策評価の広報の更なる展開)		予 制 情
本施策に関する専門家の意見等	平成17年6月、昨年度に引き続き、国立国会図書館の田辺智子氏に評価書案を提示して意見を聴取し、指標の設定状況等について、前回に比べ分かりやすくなったとの評価をいただいた。		
本施策に関する主な資料	<ul style="list-style-type: none"> <li>・行政機関が行う政策の評価に関する法律(平成13年法律第86号)</li> <li>・行政機関が行う政策の評価に関する法律施行令(平成13年政令第323号)</li> <li>・「政策評価に関する基本方針」(平成13年12月28日閣議決定)</li> <li>・政策評価等の実施状況及びこれらの結果の政策への反映状況に関する報告(15年度分:平成16年6月11日公表、16年度分:平成17年6月10日公表)</li> </ul>		